

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	68 安全で安心な市民生活に資する都市基盤整備の推進（防災・安全）													
計画の期間	平成31年度～令和05年度（5年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	大阪市													
計画の目標	安全で安心な市民生活に資することができるよう、事前防災・減災対策として都市基盤施設の整備を推進する。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		1,345	A	1,345	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H31当初	R03末	R05末
1	道路交通における死傷事故率を、R05年次には10%低減するように整備を推進する。			
	交通安全事業の成果指標として、道路交通における死傷事故率を低減する割合を算出する。			
	死傷事故低減率＝（1－（目標年次（R05）の事故件数／基準年次（H30）の事故件数）×100（％）			
2	耐震対策対象橋梁について、耐震対策進捗率をR01年度末の98%からR05年度末に100%となるように整備を推進する。			
	耐震対策対象橋梁の耐震対策進捗率を算出する。			
	耐震対策対象橋梁の耐震対策進捗率＝（目標年次（R05）での耐震対策済の橋梁数／耐震対策対象橋梁数）×100（％）			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	街路	一般	大阪市	直接	－	S街路	改築	淀川北岸線	道路改築（1.19km）	大阪市		■	■	■		1,076	-	-
		位置図記載番号：A68-01																	
	A01-002	道路	一般	大阪市	直接	-	市町村 道	修繕	南港ポータウン線	耐震対策（4.54km）	大阪市					■	269	-	-
		位置図記載番号：A68-02																	
											小計						1,345		
											合計						1,345		

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
大阪市において評価を実施	令和6年度
	公表の方法
	大阪市ホームページにて公表
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	都市基盤施設の整備及び維持管理を実施したことにより、概ね市民生活の安全性の向上を図ることができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	
安全で安心な市民生活に資する都市基盤整備の推進（防災・安全）へ移行し、継続して事業を実施している。	

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最 終 目標値	10%	交通安全対策に資する事業を着実に実施した結果、目標値を達成することができた。
	最 終 実績値	23%	
2			
	最 終 目標値	99%	限られた財源の中で事業進捗を図っており、かつ耐震対策工事に先立つ先行工事に時間を要し、目標値を達成することができなかったものの、着実に耐震対策を実施している状況である。
	最 終 実績値	98%	

(様式第3)

社会資本総合整備計画 参考図面

